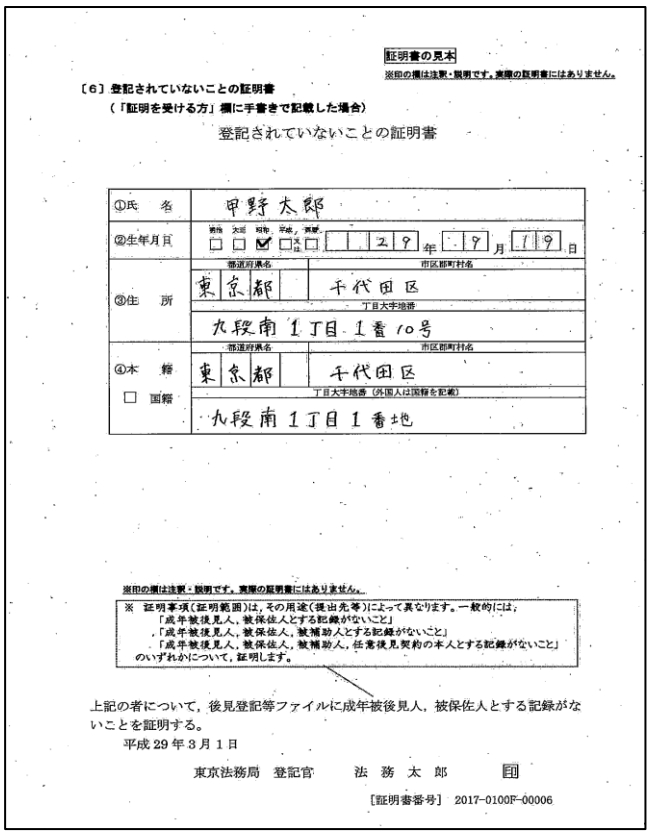
各種証明書類（見本）

Q21 ② 登記されていないことの証明書



証明書の見本
※印の欄は注釈・説明です。実際の証明書にはありません。

〔6〕登記されていないことの証明書
（「証明を受ける方」欄に手書きで記載した場合）

登記されていないことの証明書

①氏　名	甲野太郎
②生年月日	明治 大正 昭和 平成 西暦 □ □ ☑ □ □ 29年 3月 1日
③住　所	都道府県名：東京都　市区郡町村名：千代田区　丁目大字地番：九段南1丁目1番10号
④本　籍 □ 国籍	都道府県名：東京都　市区郡町村名：千代田区　丁目大字地番（外国人は国籍を記載）：九段南1丁目1番地

※印の欄は注釈・説明です。実際の証明書にはありません。

※　証明事項（証明範囲）は，その用途（提出先等）によって異なります。一般的には，
「成年被後見人，被保佐人とする記録がないこと」
「成年被後見人，被保佐人，被補助人とする記録がないこと」
「成年被後見人，被保佐人，被補助人，任意後見契約の本人とする記録がないこと」
のいずれかについて，証明します。

上記の者について，後見登記等ファイルに成年被後見人，被保佐人とする記録がないことを証明する。

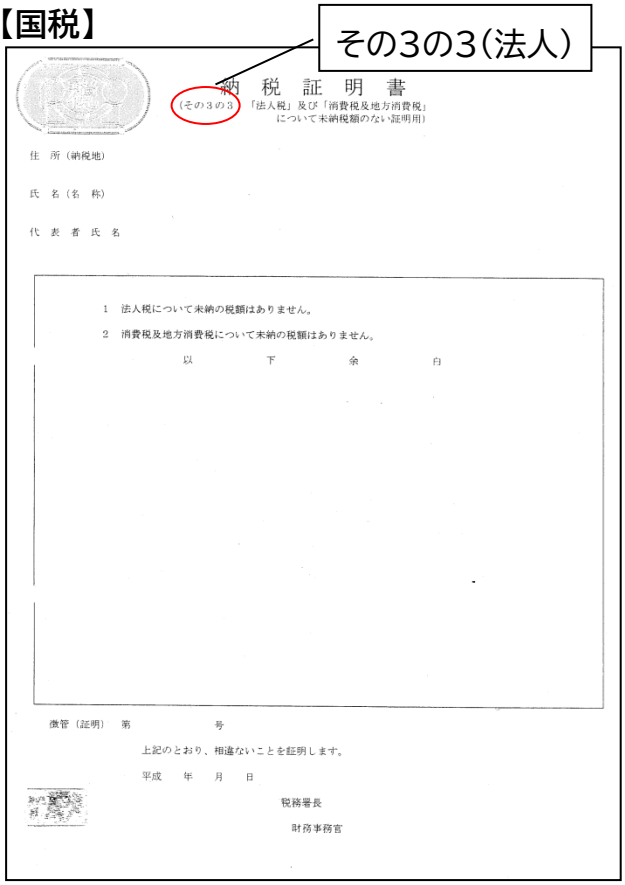
平成29年3月1日

東京法務局　登記官　　法　務　太　郎　　印

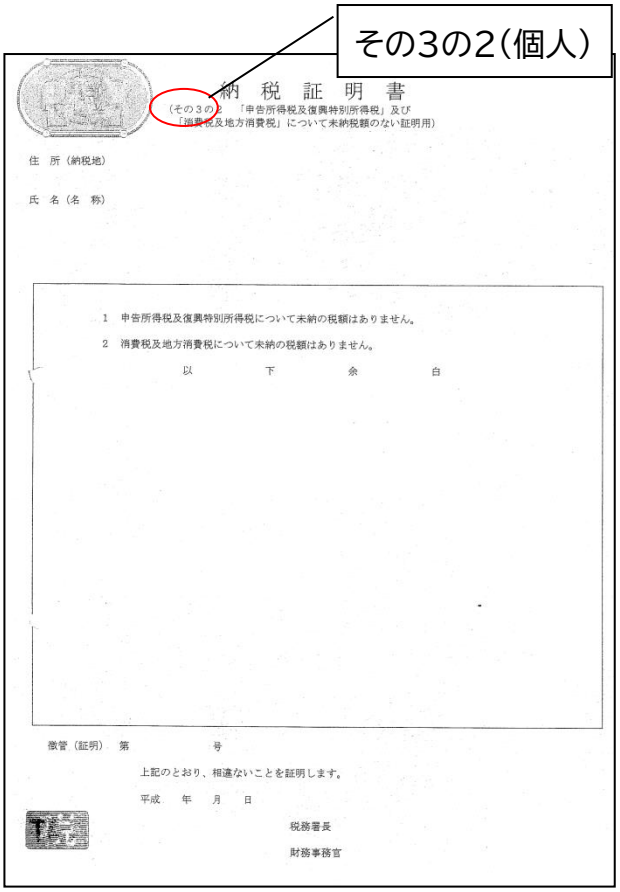
［証明書番号］　2017-0100F-00006

Q22　納税証明書

【国税】



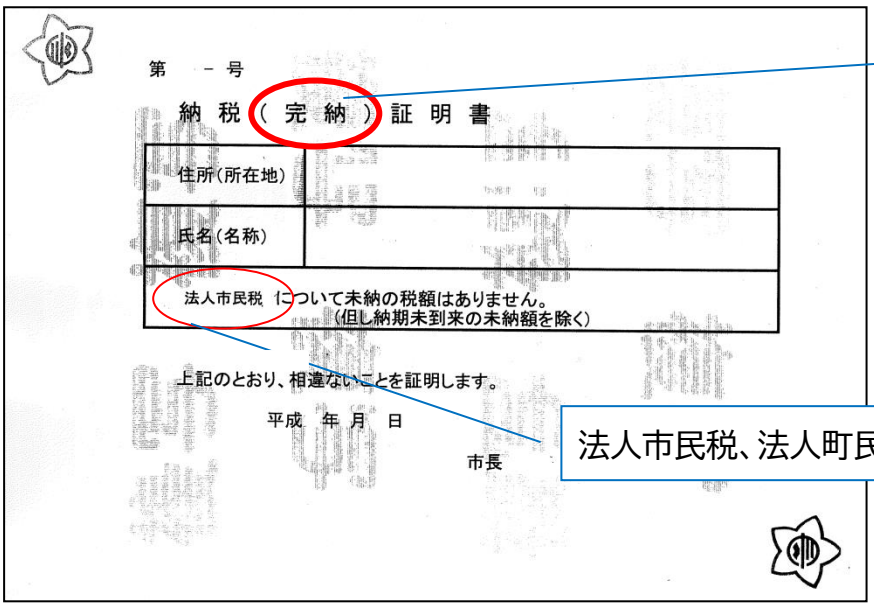
Q23　納税証明書



Q24　完納証明書(法人市町村民税(東京都特別区は法人都民税))

【法人】

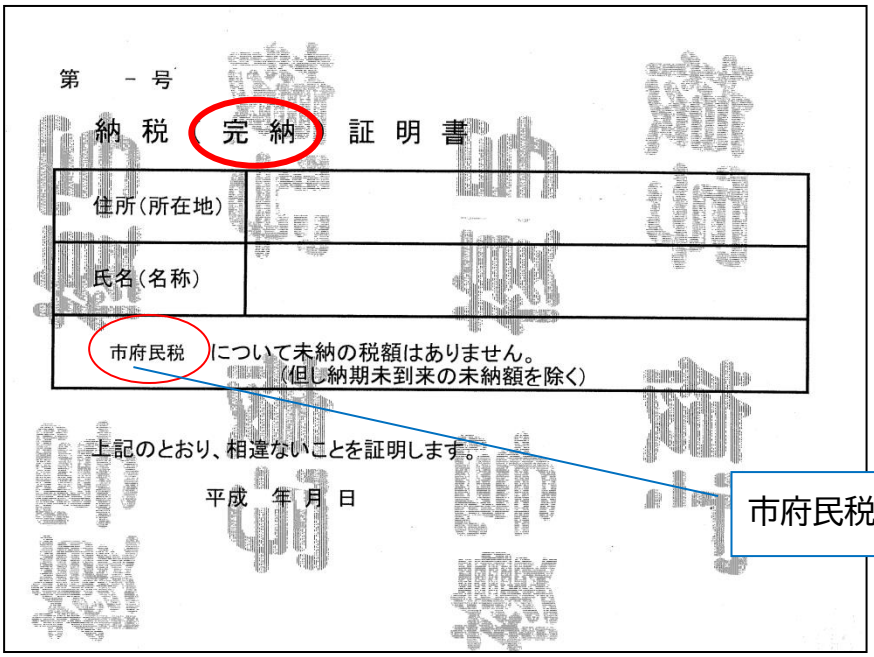
※発行する市町村等により、証明書の体裁は異なります。



Q25　完納証明書（市町村民税）

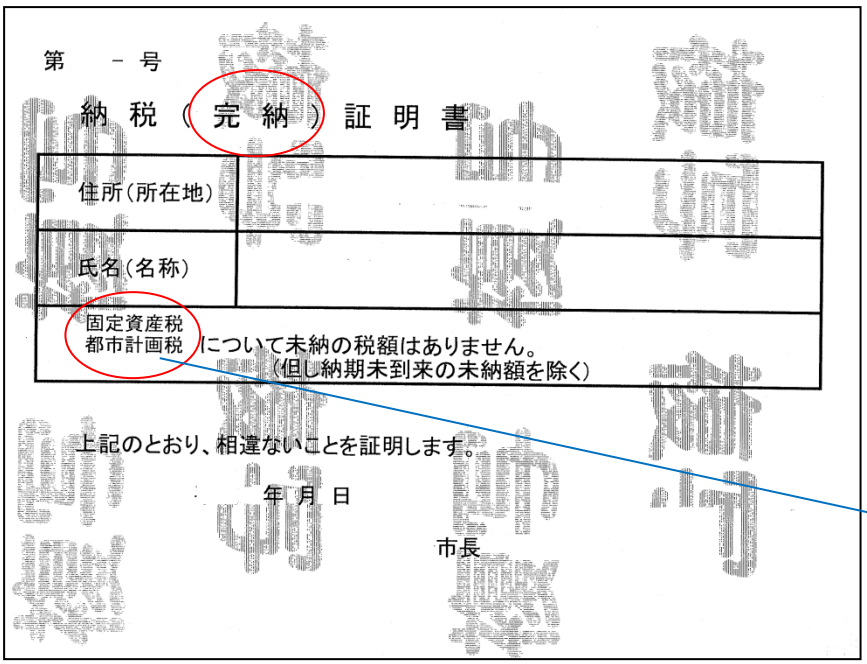
【個人】

※発行する市町村等により、証明書の体裁は異なります。



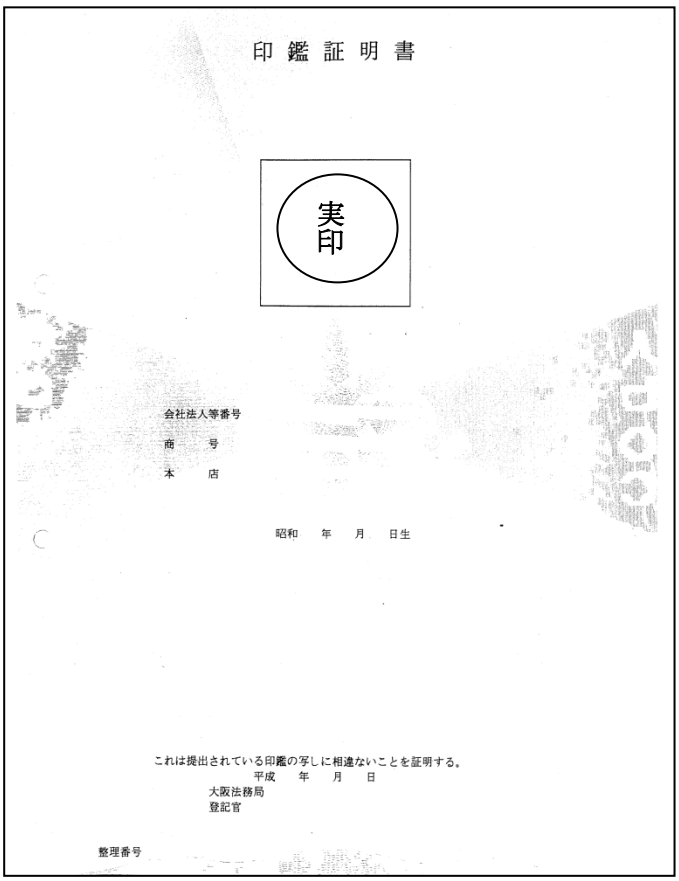
Q26　完納証明書（固定資産税・都市計画税）

河内長野市に納税義務のある法人及び個人



Q12 印鑑証明書

【法人】



印鑑証明書

実印

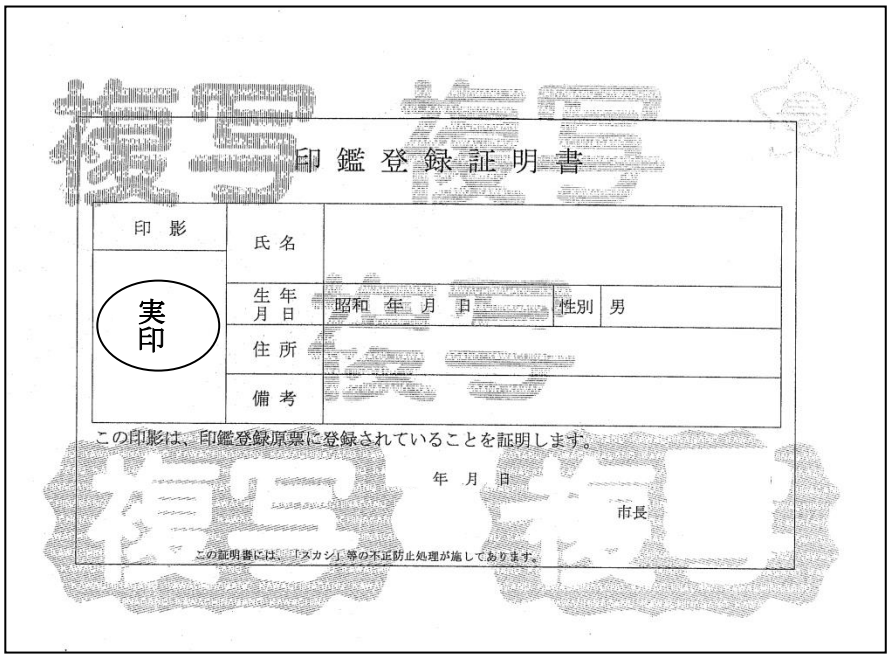
会社法人等番号
商　　号
本　　店

昭和　　年　　月　　日生

これは提出されている印鑑の写しに相違ないことを証明する。
平成　　年　　月　　日
大阪法務局
登記官

整理番号

【個人】



印鑑登録証明書

印影	氏名		
実印	生年月日	昭和　年　月　日	性別　男
	住所		
	備考		

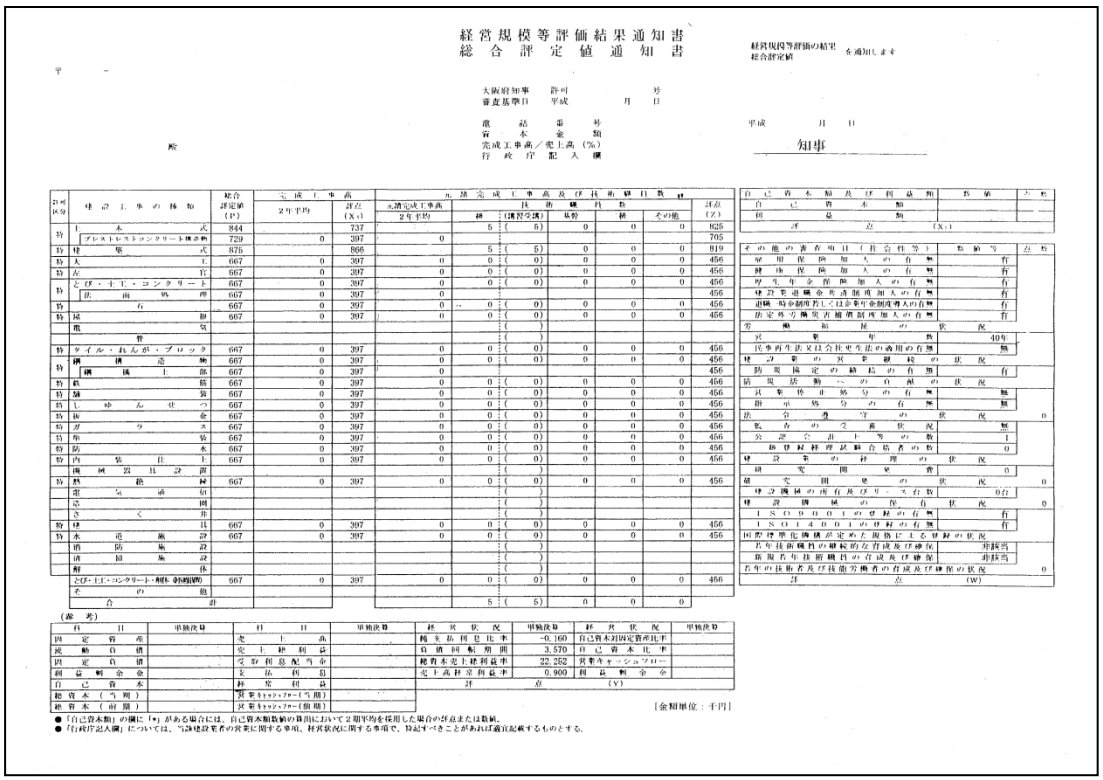
この印影は、印鑑登録原票に登録されていることを証明します。

年　月　日

市長

この証明書には、「スカシ」等の不正防止処理が施してあります。

Q29　経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書



経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

経営規模等評価の結果
総合評定値　を通知します

平　－

大臣府知事　許可　　号
審査基準日　平成　　月　日

商　結　番　号
資　本　金　額
完成工事高／売上高（%）
行政庁記入欄

平成　　月　日

殿

知事

年間区分	建設工事の種類	総合評定値（P）	完成工事高 2年平均	完成工事高 計点（X）	元請完成工事高 2年平均	技術職員数				計点（Z）
						技術職員数	技術職員数	監督	技術	その他
特	土木式	844		737		5	(5)	0	0	826
	プレストレストコンクリート構造物	729	0	397	0					705
特	建築式	875		866		5	(5)	0	0	819
特	大工	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	左官	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	とび・土工・コンクリート	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	法面処理	667	0	397	0					456
特	石	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	屋根	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	電気						( )			
	管						( )			
特	タイル・れんが・ブロック	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	鋼構造物	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	鋼構造物 上部	667	0	397	0					456
特	鉄筋	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	舗装	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	しゅんせつ	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	板金	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	ガラス	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	塗装	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	防水	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	内装仕上	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	機械器具設置						( )			
特	熱絶縁	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	電気通信						( )			
	造園						( )			
	さく井						( )			
特	建具	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
特	水道施設	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	消防施設						( )			
	清掃施設						( )			
	解体						( )			
	とび・土工・コンクリート・解体（再掲）	667	0	397	0	0	(0)	0	0	456
	その他									
	合計					5	(5)	0	0	0

自己資本額及び利益額	算定	方式
自己資本額		
利益額		
評点	（X1）	

その他の審査項目（社会性等）	算定等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度等加入の有無	有	
防災協力機関としての登録の有無	有	
労働福祉の状況		
営業年数	40年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		
防災協定の締結の有無	有	
周辺住民との良好な関係の状況		
法令遵守の状況		0
監督処分の有無	無	
営業停止処分の有無	無	
公正な競争の状況		
公認会計士等の数	1	
新世紀経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		
研究開発の状況	0	
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	有	
ISO14001の登録の有無	有	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技能者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
計点	（W）	

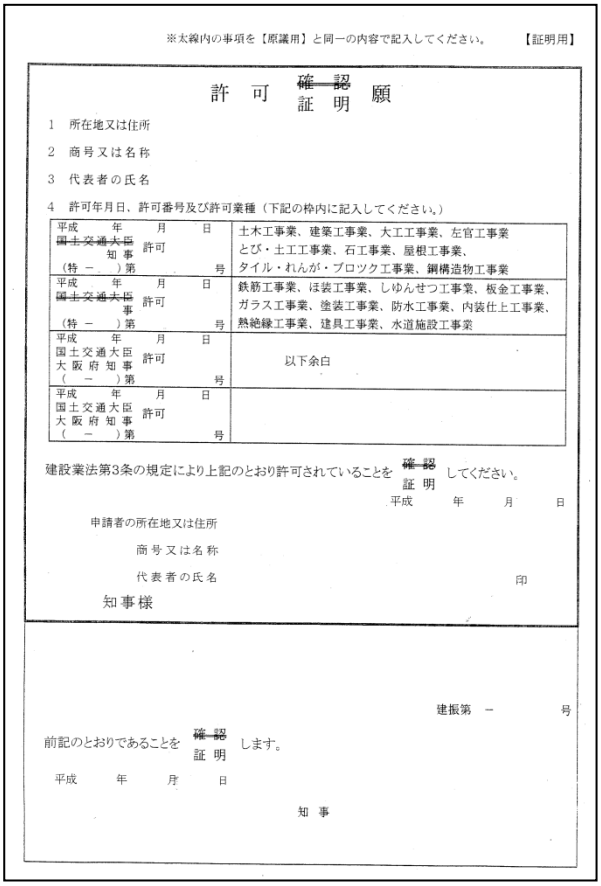
（参考）

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産		売上総利益		純支払利息比率	-0.160	自己資本対固定資産比率	
流動負債		営業利益		負債回転期間	3.570	自己資本比率	
固定負債		受取利息配当金		総資本売上総利益率	22.262	営業キャッシュフロー	
利益剰余金		支払利息		売上高経常利益率	0.900	利益剰余金	
自己資本		経常利益		計点		（Y）	
総資本（当期）		営業キャッシュフロー（当期）					
総資本（前期）		営業キャッシュフロー（前期）					

［金額単位：千円］

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合のが点または数値。
●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、財務状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

Q31 建設業許可証明(確認)書



※太線内の事項を【原議用】と同一の内容で記入してください。　【証明用】

許　可 ~~確認~~ 証明 願

1　所在地又は住所

2　商号又は名称

3　代表者の氏名

4　許可年月日、許可番号及び許可業種（下記の枠内に記入してください。）

平成　年　月　日 ~~国土交通大臣~~ 知事 許可 （特－　）第　号	土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業 とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、 タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業
平成　年　月　日 ~~国土交通大臣~~ 事 許可 （特－　）第　号	鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、 ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、 熱絶縁工事業、建具工事業、水道施設工事業
平成　年　月　日 国土交通大臣 大阪府知事 許可 （　－　）第　号	以下余白
平成　年　月　日 国土交通大臣 大阪府知事 許可 （　－　）第　号	

建設業法第3条の規定により上記のとおり許可されていることを ~~確認~~ 証明 してください。

平成　年　月　日

申請者の所在地又は住所

商号又は名称

代表者の氏名　印

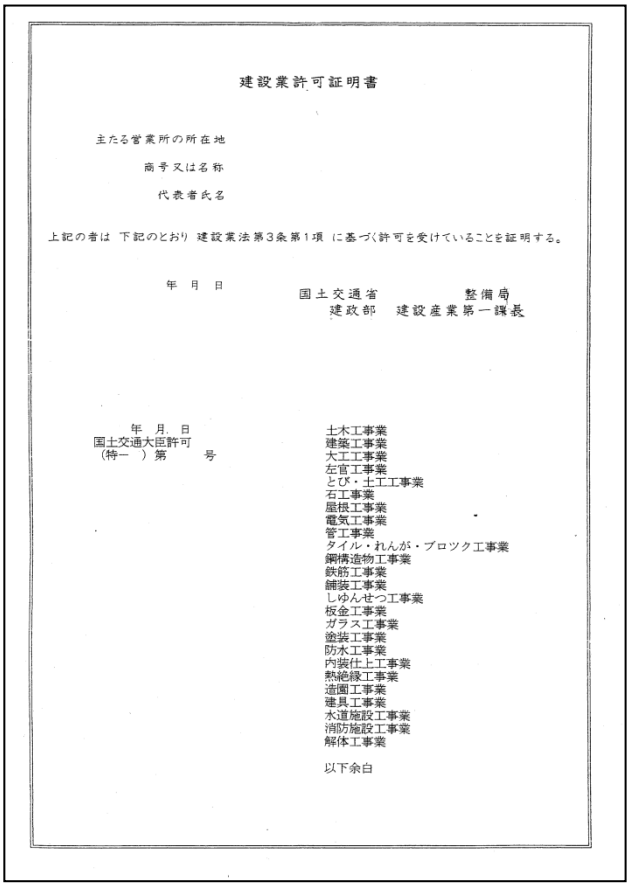
知事様

建振第　－　号

前記のとおりであることを ~~確認~~ 証明 します。

平成　年　月　日

知事



建設業許可証明書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

上記の者は 下記のとおり 建設業法第3条第1項 に基づく許可を受けていることを証明する。

年　月　日

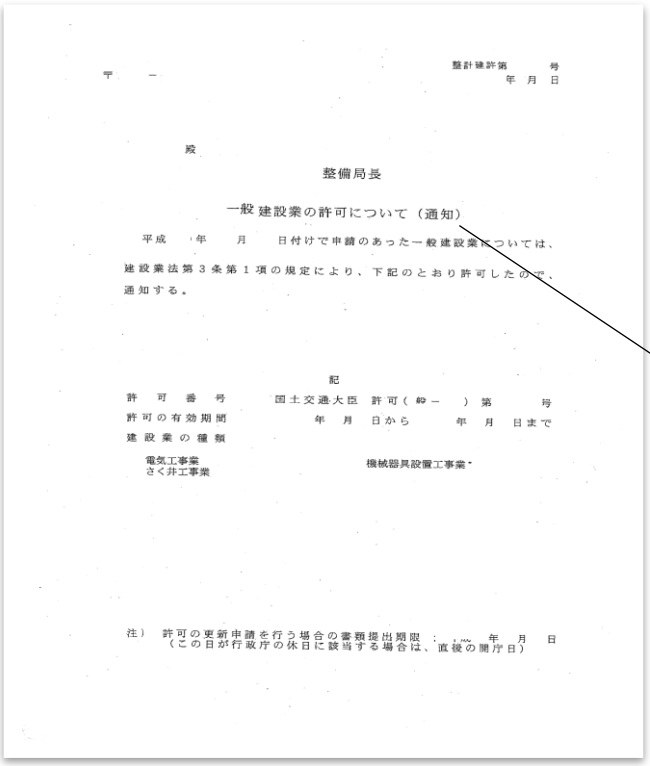
国土交通省　整備局
建政部　建設産業第一課長

年　月　日
国土交通大臣許可
（特－　）第　号

土木工事業
建築工事業
大工工事業
左官工事業
とび・土工工事業
石工事業
屋根工事業
電気工事業
管工事業
タイル・れんが・ブロック工事業
鋼構造物工事業
鉄筋工事業
舗装工事業
しゅんせつ工事業
板金工事業
ガラス工事業
塗装工事業
防水工事業
内装仕上工事業
熱絶縁工事業
造園工事業
建具工事業
水道施設工事業
消防施設工事業
解体工事業

以下余白

Q31 建設業許可通知書



〒　－

整計建許第　号
年　月　日

殿

整備局長

一般建設業の許可について（通知）

平成　年　月　日付けで申請のあった一般建設業については、建設業法第３条第１項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

記

許可番号　国土交通大臣 許可（般－　）第　号
許可の有効期間　年　月　日から　年　月　日まで
建設業の種類

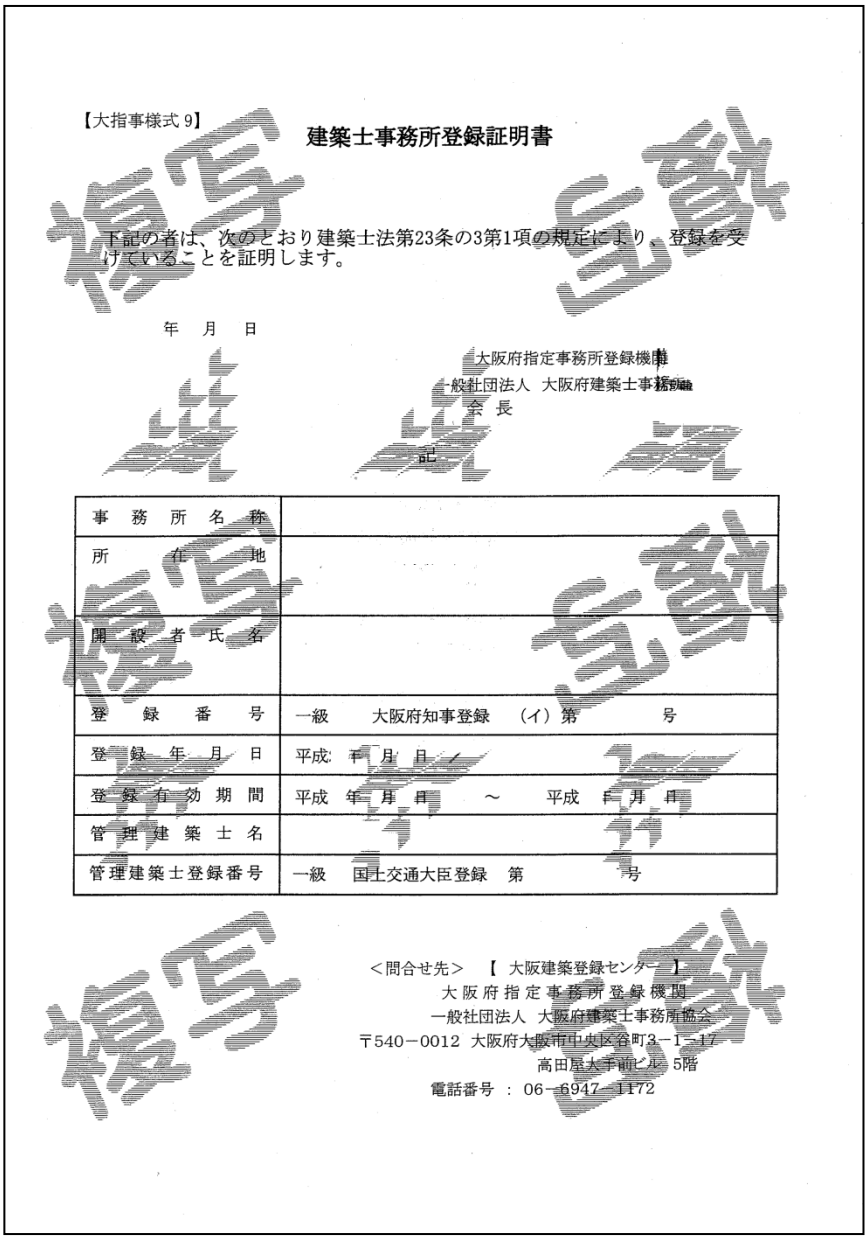
電気工事業　機械器具設置工事業
さく井工事業

注）許可の更新申請を行う場合の審査提出期限：　年　月　日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）

建設工事の許可については、有効期限内であれば本通知書での代用が可能です。

Q44 ① 登録(許可)証明書、② 現況報告書

【建築士事務所登録証明書】



【大指事様式 9】

建築士事務所登録証明書

下記の者は、次のとおり建築士法第23条の3第1項の規定により、登録を受けていることを証明します。

年　月　日

大阪府指定事務所登録機関
一般社団法人　大阪府建築士事務所協会
会　長

記

事務所名称	
所在地	
開設者氏名	
登録番号	一級　大阪府知事登録　(イ)第　　号
登録年月日	平成　年　月　日
登録有効期間	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日
管理建築士名	
管理建築士登録番号	一級　国土交通大臣登録　第　　号

＜問合せ先＞　【　大阪建築登録センター　】
大阪府指定事務所登録機関
一般社団法人　大阪府建築士事務所協会
〒540－0012　大阪府大阪市中央区谷町3－1－17
高田屋大手前ビル　5階
電話番号　：　06－6947－1172

【測量業者登録証明書】

（用紙の寸法は、日本工業規格A4とする。）

年　　月　　日

国土交通省　　局
建政部建設産業課長第二課長　殿

申請者

登　録　証　明　願

当社について、下記のとおり、測量法第55条の５第１項の規定により、測量業者としての登録をしていることを証明願います。

記

1. 登　録　番　号　　登録第（　　）－　　号

2. 登 録 年 月 日　　平成　　年　　月　　日

3. 商号又は名称

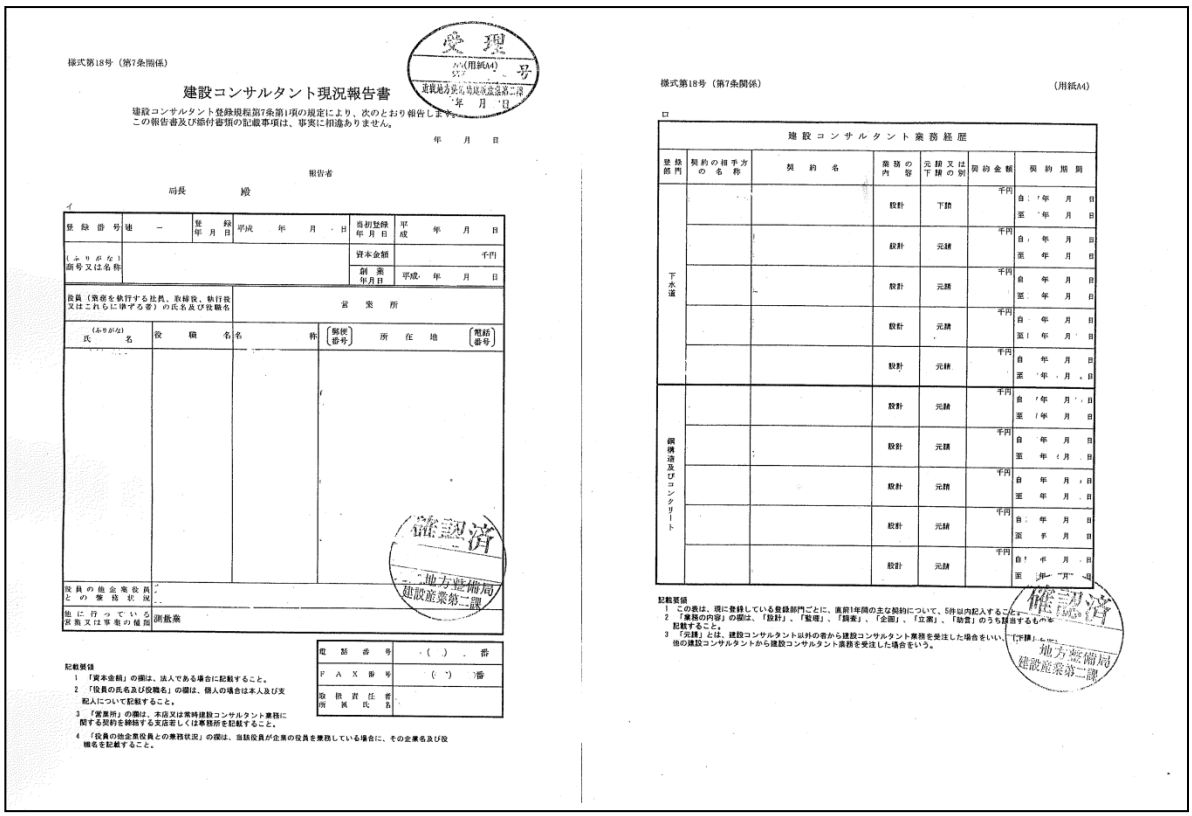
上記のとおり登録していることを証明する

年　　月　　日

局　建政部　建設産業課第二課長

（注）上記測量業者の営業所の名称及び所在地等の登録事項については、国土交通省ホームページ（建設関連業の登録業者に関する情報提供システムについて）で確認できます。
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000059.html

【建設コンサルタント現況報告書】



様式第18号（第7条関係）

建設コンサルタント現況報告書

建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。
この報告書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年　月　日

報告者

局長　　殿

イ

登録番号	建　一	登録年月日	平成　年　月　日	当初登録年月日	平成　年　月　日
（ふりがな）商号又は名称				資本金額	千円
				創業年月日	平成　年　月　日

役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名			営業所	
（ふりがな）氏名	役職名	名称	郵便番号	所在地　電話番号
役員の他企業役員との兼務状況				
他に行っている営業又は事業の種類	測量業			

電話番号	（　）　番
FAX番号	（　）　番
取扱責任者所属氏名	

記載要領
1 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
3 「営業所」の欄は、本店又は常時建設コンサルタント業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
4 「役員の他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

受領　号　年　月　日

確認済　地方整備局　建設産業第二課

様式第18号（第7条関係）　（用紙A4）

ロ

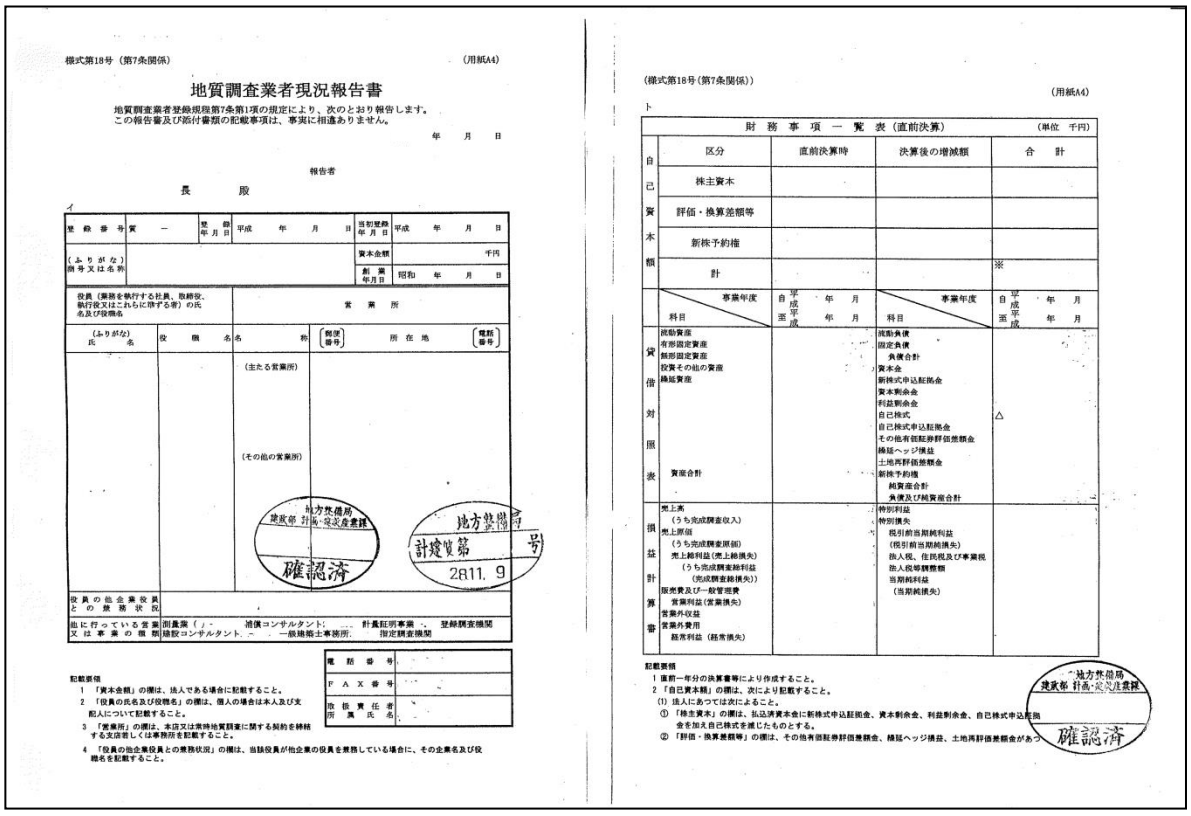
建設コンサルタント業務経歴

登録部門	契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は下請の別	契約金額	契約期間
下水道			設計	下請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
鋼構造及びコンクリート			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日
			設計	元請	千円	自　年　月　日 至　年　月　日

記載要領
1 この表は、現に登録している登録部門ごとに、直前1年間の主な契約について、5件以内記入すること。
2 「業務の内容」の欄は、「設計」、「監理」、「調査」、「企画」、「立案」、「助言」のうち該当するものを記載すること。
3 「元請」とは、建設コンサルタント以外の者から建設コンサルタント業務を受注した場合をいい、「下請」とは、他の建設コンサルタントから建設コンサルタント業務を受注した場合をいう。

確認済　地方整備局　建設産業第二課

【地質調査業者現況報告書】



様式第18号（第7条関係）　（用紙A4）

地質調査業者現況報告書

地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。
この報告書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

年　月　日

報告者

長　　殿

イ

登録番号	質　一	登録年月日	平成　年　月　日	当初登録年月日	平成　年　月　日
（ふりがな）商号又は名称				資本金額	千円
				創業年月日	昭和　年　月　日

役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名			営業所	
（ふりがな）氏名	役職名	名称	郵便番号	所在地　電話番号
		（主たる営業所） （その他の営業所）		
役員の他企業役員との兼務状況				
他に行っている営業又は事業の種類	測量業（ ）、	建設コンサルタント、	計量証明事業、	登録調査機関 建設業（ 一般建築士事務所、 指定調査機関

電話番号	
FAX番号	
取扱責任者所属氏名	

記載要領
1 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
3 「営業所」の欄は、本店又は常時地質調査に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
4 「役員の他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

地方整備局　建政部　計画・設計産業課

確認済

地方整備局　計画調査第　号　2811. 9

（様式第18号（第7条関係））　（用紙A4）

ト

財務事項一覧表（直前決算）　（単位　千円）

	区分	直前決算時	決算後の増減額	合計
自己資本額	株主資本			
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
	計			※

貸借対照表	事業年度 / 科目	自　平成　年　月 至　平成　年　月	事業年度 / 科目	自　平成　年　月 至　平成　年　月
	流動資産		流動負債	
	有形固定資産		固定負債	
	無形固定資産		負債合計	
	投資その他の資産		資本金	
	繰延資産		新株式申込証拠金	
			資本剰余金	
			利益剰余金	
			自己株式	△
			自己株式申込証拠金	
			その他有価証券評価差額金	
			繰延ヘッジ損益	
			土地再評価差額金	
			新株予約権	
	資産合計		純資産合計	
			負債及び純資産合計	

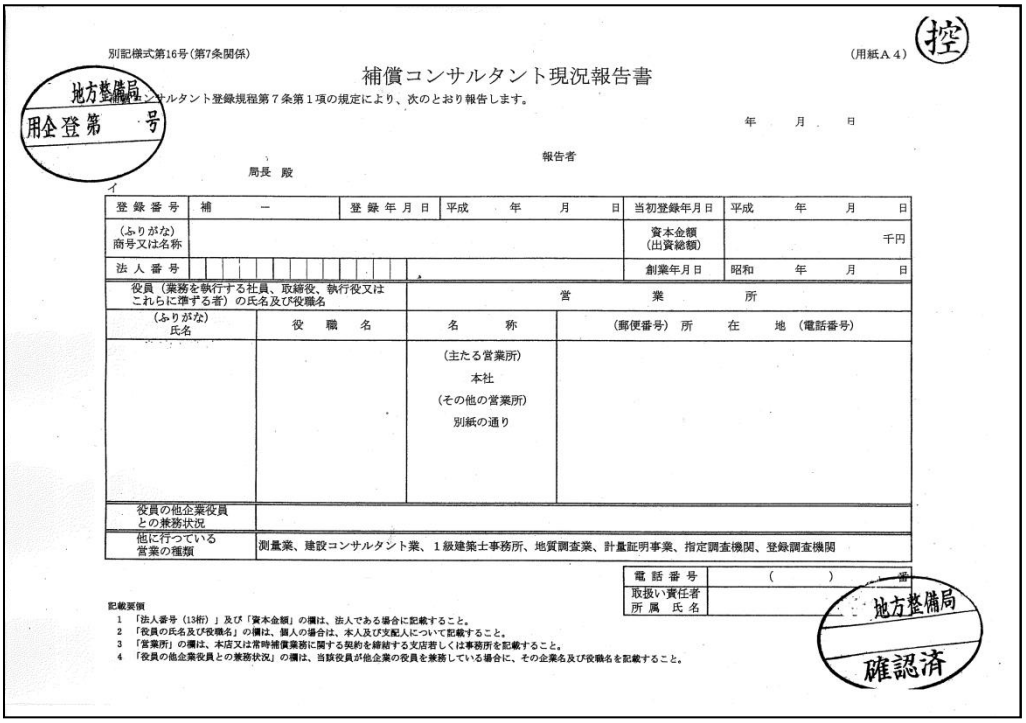
損益計算書				
	売上高		特別利益	
	（うち完成調査収入）		特別損失	
	売上原価		税引前当期純利益	
	（うち完成調査原価）		（税引前当期純損失）	
	売上総利益（売上総損失）		法人税、住民税及び事業税	
	（うち完成調査総利益）		法人税等調整額	
	（完成調査総損失）		当期純利益	
	販売費及び一般管理費		（当期純損失）	
	営業利益（営業損失）			
	営業外収益			
	営業外費用			
	経常利益（経常損失）			

記載要領
1 直前一年分の決算書等により作成すること。
2 「自己資本額」の欄は、次により記載すること。
(1) 法人にあっては次によること。
① 「株主資本」の欄は、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を差し引いたものとする。
② 「評価・換算差額等」の欄は、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があ

地方整備局　建政部　計画・設計産業課

確認済

【補償コンサルタント現況報告書】



別記様式第16号(第7条関係)　　(用紙Ａ４)　控

地方整備局 用企登第　号

補償コンサルタント現況報告書

補償コンサルタント登録規程第７条第１項の規定により、次のとおり報告します。

年　月　日

報告者

局長　殿

登録番号	補　－	登録年月日	平成　年　月　日	当初登録年月日	平成　年　月　日
(ふりがな) 商号又は名称				資本金額 (出資総額)	千円
法人番号				創業年月日	昭和　年　月　日

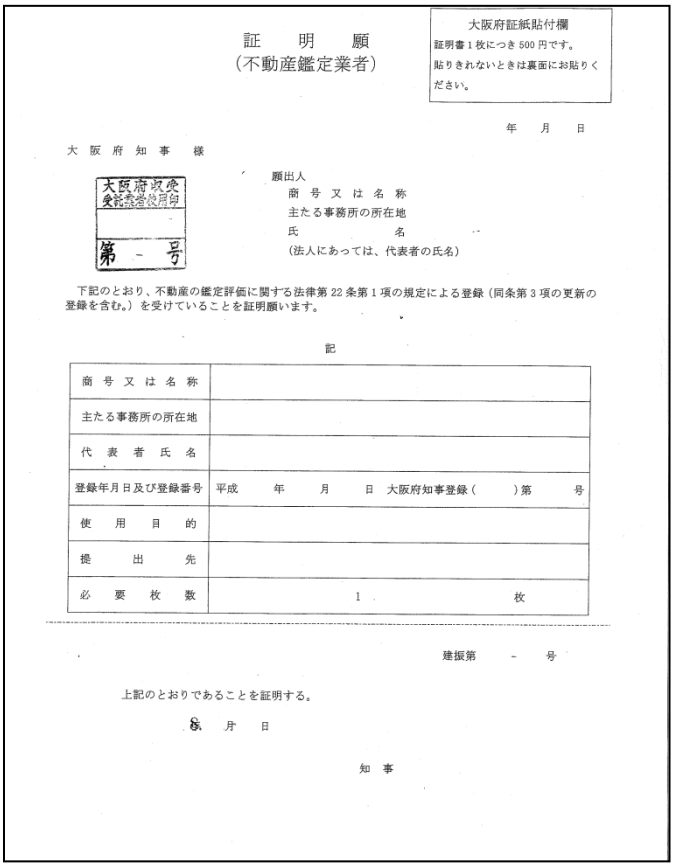
役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役職名		営業所	
(ふりがな) 氏名	役職名	名称	(郵便番号) 所在地 (電話番号)
		(主たる営業所) 本社 (その他の営業所) 別紙の通り	
役員の他企業役員との兼務状況			
他に行っている営業の種類	測量業、建設コンサルタント業、１級建築士事務所、地質調査業、計量証明事業、指定調査機関、登録調査機関		

電話番号	(　)　－　番
取扱い責任者 所属氏名	

地方整備局 確認済

記載要領
1 「法人番号（13桁）」及び「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
2 「役員の氏名及び役職名」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
3 「営業所」の欄は、本店又は常時補償業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
4 「役員の他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

【不動産鑑定業者証明書】



証　明　願
(不動産鑑定業者)

大阪府証紙貼付欄
証明書１枚につき 500 円です。
貼りきれないときは裏面にお貼りください。

年　月　日

大阪府知事　様

大阪府収受 受託業務係印 第　－　号

願出人
商号又は名称
主たる事務所の所在地
氏　名
(法人にあっては、代表者の氏名)

下記のとおり、不動産の鑑定評価に関する法律第 22 条第１項の規定による登録（同条第３項の更新の登録を含む。）を受けていることを証明願います。

記

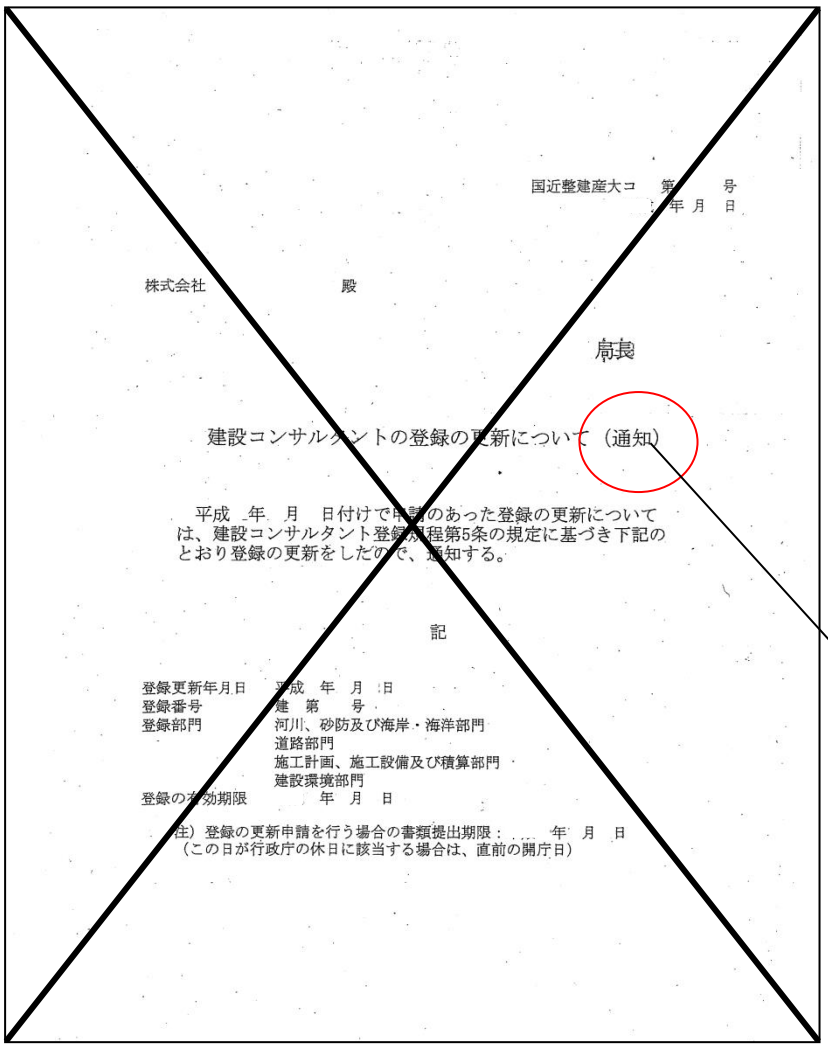
商号又は名称	
主たる事務所の所在地	
代表者氏名	
登録年月日及び登録番号	平成　年　月　日　大阪府知事登録（　）第　号
使用目的	
提出先	
必要枚数	1　枚

建振第　－　号

上記のとおりであることを証明する。

年　月　日

知事



国近整建産大コ　第　　号
：年 月 日

株式会社　　殿

局長

建設コンサルタントの登録の更新について（通知）

平成 年 月 日付けで申請のあった登録の更新については、建設コンサルタント登録規程第5条の規定に基づき下記のとおり登録の更新をしたので、通知する。

記

登録更新年月日　平成 年 月 日
登録番号　建 第 号
登録部門　河川、砂防及び海岸・海洋部門
道路部門
施工計画、施工設備及び積算部門
建設環境部門
登録の有効期限　年 月 日

（注）登録の更新申請を行う場合の書類提出期限：… 年 月 日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直前の開庁日）

通知書等は各種登録（許可）証明書とは異なるため、申請の受付ができません。